

すぐに使える様式例、チェックリスト付き

# 収益認識基準の 影響度調査の進め方

第1章

手戻りなく進めるために  
収益認識基準対応プロジェクトの全体像

第2章

論点検討メモの作成が調査のゴール  
収益認識基準の影響度調査のポイント

第3章

重要性、優先順位に応じて課題に対処  
影響度調査終了後に取り組むべき事項

第4章

海外子会社対応、グループ間取引など  
「連結」目線からの影響度調査の留意点

仰星監査法人 公認会計士

新島 敏也／福地 叔之／岡田 健司／井上 敏

収益認識基準の公表からおおよそ1年。いよいよ強制適用が約2年後と迫ってきた。本特集では、収益認識基準への対応にあたって、今から影響度調査をどのように進めればよいかについて、具体的に解説していただいた。実質的な対応期間は思いのほか短い。各種資料の様式例やチェックリストなどをふんだんに掲載しているので、ご活用いただきたい。